

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502
 住 所 川崎市高津区末長3丁目3番17号
 氏 名 株式会社 富士通ゼネラル
 代表取締役社長 斎藤 悦郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 富士通ゼネラル		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 高津区末長3丁目3番17号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	空調機、情報通信機器の研究開発及び本社業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,806 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

事業者全体の基本方針

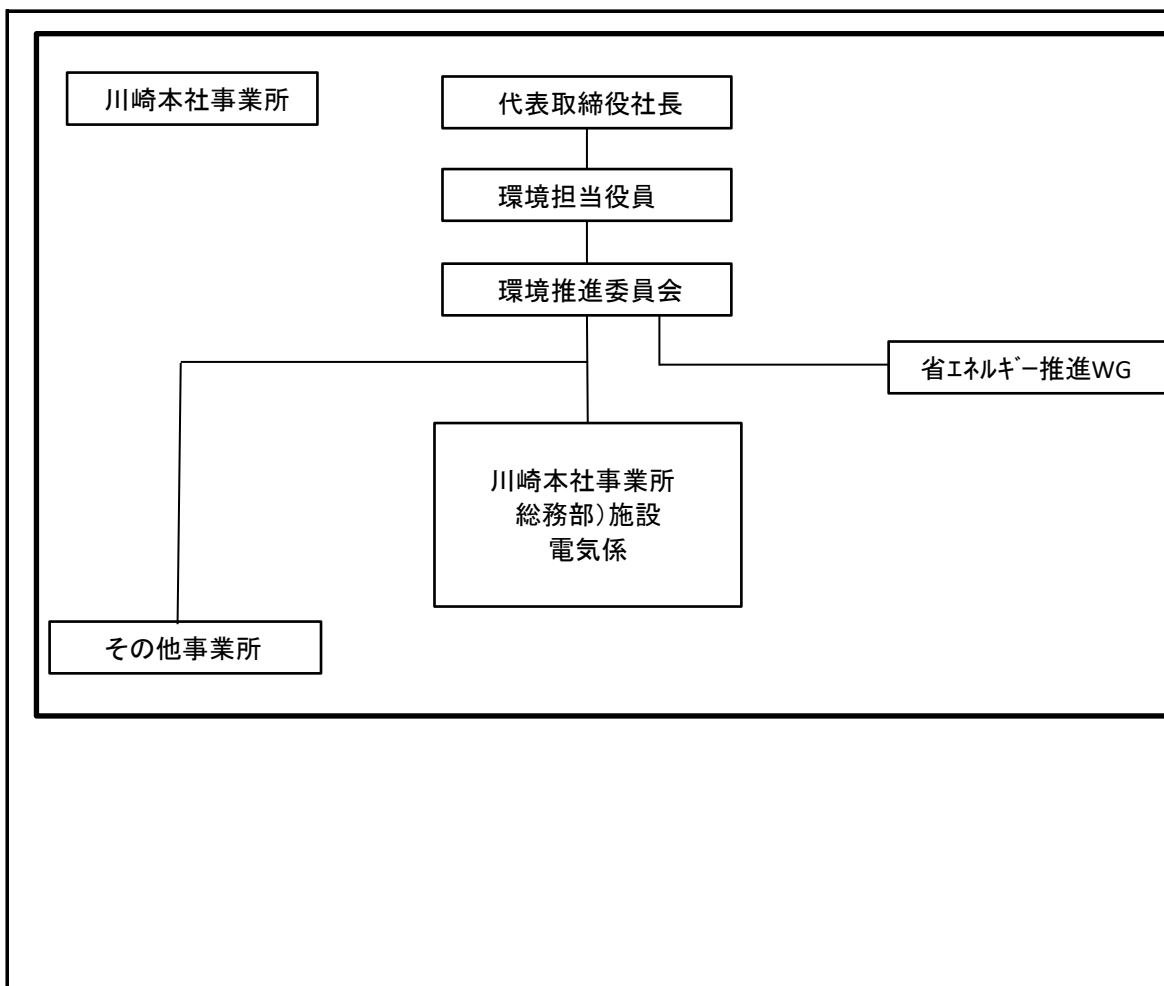
- ①. 地球温室効果ガスの削減に対する取り組みを組織的及び継続的に行う。
- ②. 地球温室効果ガスの削減目標を定め、その目標を達成するための施策を実施する。
- ③. 省エネルギー、省資源及び3Rを強化したトップランナー製品の創出。
- ④. 従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

市内事業所の基本方針

- ①. 計画期間内に目標対策メニューを実施。
- ②. 対策の実施状況、温室効果ガス削減量について精査し改善を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基 準 年 度		2021				年度
目 標 年 度		2024				年度
基 準 排 出 量	(実)	7,194		(実)		
	(調)	7,416	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目 標 排 出 量	(実)	7,626		(実)		
	(調)	7,860	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削 減 量	(実)	-432	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内 訳	対策実施による削減量	(実)	-432 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削 減 率	(実)	-6.0	%	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		エアコン研究開発部門の使用電力× 当該部門の使用面積			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ /Gwh・m ²			
基 準 年 度 の 値		0.1600			
目 標 年 度 の 値		0.1540			
削 減 率		3.8 %			

ウ 目標設定に関する説明

<p>川崎事業所は、空調製品の開発、評価に使用する連続試験装置の稼働により、全エネルギーの70%程度を消費している。今後も空調機器の高度な省エネ性の要求と、製品サイクルの短縮化等により連続試験装置の稼働は増加傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム ・LED照明 ・外調機 ・中央監視などで削減を見込んでいる。 ・コロナ禍からの脱却により従業員の出勤比率増、設備増節により二酸化炭素排出量は6.0%増加 ・空調部門開発増強に伴う試験室稼働効率UPにより原単位は3.8%削減
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化運用。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. LED照明器具更新。 5. OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。 6. 太陽光発電導入 7. エアハンの更新 8. 中央監視監視ポイントの拡張
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・空調開発用連続試験装置の効率化改修。 ・自社高効率空調機器への更新。 ・LED照明器具等へ段階的に更新。 ・OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	太陽光発電の導入
風力	×	無
バイオマス	×	無
未利用エネルギー	×	無
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	ICC屋上 発電容量280.8KW C02削減量110.8ton	2022

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品輸送時の温室効果ガスの削減（国内向けエアコン） 製品輸送効率を2022年度までに販売台数原単位で2013年度比15%以上改善する。 ・ 製品輸送効率を販売台数原単位で2013年度比で14%改善した。
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比28%以上削減する。 ・ 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比7.8%削減した。
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	7,194	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

4,806	KL
-------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
株式会社 富士通ゼネラル	川崎市高津区末長3丁目3番17号	7,194 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂